

株式会社地域協働推進機構のノウハウ移転事業について

1. 事業モデル名：地域協働プラットフォーム構築支援事業

2. 事業者の概要

補助事業者名：株式会社 地域協働推進機構

所在地：埼玉県鶴ヶ島市富士見1-2-1 市民活動推進センター

取り組んでる社会的課題：社会的企業の育成・支援を通じた協働によるまちづくりの推進

課題への取組：「新しい公共の創造」をテーマにしたポータルサイト「TOWN TIP」の提供やインキュベーション施設の開発等により、多様な主体が連携・協働するまちづくり基盤（地域協働プラットフォーム）を整備し、その活用により、コミュニティビジネスの振興、育成・支援に取り組んでいる。

3. 事業モデルの革新的な点・成功の秘訣：

地域の様々な主体が連携・協働しながら、コミュニティビジネスの共創・創発を図るための基盤として、オンライン（情報基盤）とオフライン（まちづくりの総合拠点）のプラットフォームを一体的に構築・運営する点。提供するSNS及び開発した拠点施設が、各施設間でネットワーク化され、それらが連携していくことで、全国の社会課題やコミュニティビジネスの先進事例（グッドプラクティス）を共有することが可能となり、効率・効果的な波及が期待できる。

4. 移転先：

関内イノベーションイニシアティブ(株)（神奈川県横浜市）：公民連携による関内地区の活性化を図る地域再生モデル。

市民フォーラム21NPOセンター（愛知県名古屋市）：NPO支援事業との連携による、都市型（不活性）ビルの有効活用モデル。

京都リサーチパーク(株)（京都府京都市）：ベンチャー支援及び既設スペースの活用による、民設インキュベーター活性化モデル。

せんだい・みやぎNPOセンター（宮城県仙台市）：SB/CB支援事業者（中間支援組織）によるSBインキュベーター運営モデル。

岡山SB・CBバンク構想検討会（岡山県倉敷市）：CB支援におけるインキュベーターやNPO等中間支援組織の産学官連携活用モデル。

